

議 題

《 報 告 事 項 》

1 平成 28 年熊本地震災害義援金の街頭募金活動の実施結果について (福祉部)

・社会福祉協議会実施街頭募金

募集日時 28 年 4 月 27 日 (水)

募集場所 JR 芦屋駅, 阪神芦屋駅, 阪急芦屋川駅

参加者 芦屋市社会福祉協議会職員

募集金額 159,390 円

取扱い 兵庫県共同募金会を通じて「熊本地震義援金」として被災地に送る

・芦屋市赤十字奉仕団実施街頭募金

募集日時 28 年 5 月 5 日 (木)

募集場所 JR 芦屋駅北出口及び南出口付近

参加者 日本赤十字社芦屋市地区 地区長:山中健, 芦屋市赤十字奉仕団 委員長:戎井恭子

募集金額 67,010 円

取扱い 日本赤十字社を通じて「平成 28 年熊本地震災害義援金」として被災地に送る

2 平成 28 年熊本地震への支援について (都市建設部)

・益城町への災害ボランティアについて

期 間 5 月 7 日から 5 月 8 日まで

実施主体 芦屋大学 (芦屋学園), 芦屋市社会福祉協議会, 芦屋市

参加者 芦屋大学 (芦屋学園) 16 名 (学生, 職員等), 芦屋市民等 15 名 (市民, 職員等)

随行職員 2 名

活動内容 現地ボランティアセンターの指示による作業 (避難所支援・救援物資等の仕分け等)

・兵庫県からの要請による益城町への応援職員派遣 (家屋被害認定士) について

派遣期間 5 月 14 日 (土) から 5 月 20 日 (金) まで

派遣職員 2 名

派遣先 熊本県益城町

業務内容 家屋被害調査業務 1 班 3 名体制 (市町派遣職員 2 名 + 益城町職員 1 名)

3 芦屋市被災地支援対策本部会議報告 (上下水道部)

・水道の被害状況 詳細は別添資料のとおり

・復旧見通し(見込み) 詳細は別添資料のとおり

・応急給水の実施状況 現時点で, 全国の水道事業者の実施状況は下記のとおり。

97 台の給水車を確保, 94 台が応急給水を実施, 3 台が待機中。

・技術職員等の派遣 短期的課題 (水源の濁りや小規模な漏水) に対しては, 速やかな技術職員及び管工事業者の派遣。

中長期的課題 (周辺一帯の土砂崩れや施設の損壊等) に対しては, 被害状況を正確に把握した上で, 復旧計画策定の支援, 専門的な知見を有する技術職員による調査の実施, 技術職員及び管工事業者の派遣など, 総勢約 1,000 名体制で個別に必要な対応策を実施。

・市民への広報の充実 被災者の不安を解消し, 正確な情報に基づいて行動できるよう, 被災地の水道事業者から, 応急給水の予定や水道の復旧見込みに関してきめ細やかな情報発信を行う

#### 4 (報告・口頭) 熊本震災にともなう一時的な受入について

(管理部)

- ・児童2名が熊本から芦屋の祖父母宅へ避難されており，市内小学校へ一時的に受け入れしている。

平成28年5月9日  
福 祉 部

## 平成28年熊本地震災害義援金の街頭募金活動の実施結果について

平成28年4月14日に発生した熊本県熊本地方を震源とする最大震度7の地震により、熊本県益城町を中心に大きな被害がでていますが、この災害で被災された方々を支援するため、下記のとおり、各関係機関が実施主体となり街頭募金活動を行いましたので、報告いたします。

### 記

#### 1 社会福祉協議会実施街頭募金

##### (1) 実施日時及び場所

平成28年4月27日（水）

- ① JR芦屋駅 午前8時00分～午前9時00分／午後5時30分～午後7時00分
- ② 阪神芦屋駅 午前8時00分～午前9時00分
- ③ 阪急芦屋川駅 午前8時00分～午前9時00分

##### (2) 参加者

芦屋市社会福祉協議会職員

##### (3) 募金総額

159,390 円

##### (4) 取扱い

兵庫県共同募金会を通じて「熊本地震義援金」として被災地にお送りします。

#### 2 芦屋市赤十字奉仕団実施街頭募金

##### (1) 実施日時及び場所

平成28年5月5日（木） 午後1時30分から午後2時30分

JR芦屋駅北出口及び南出口付近

##### (2) 参加者

日本赤十字社芦屋市地区 地区長 山中 健

芦屋市赤十字奉仕団 委員長 戎井 恭子 ほか

##### (3) 募金総額

67,010 円

##### (4) 取扱い

日本赤十字社を通じて「平成28年熊本地震災害義援金」として被災地にお送りします。

以 上

平成28年5月9日  
都市建設部

## 平成28年熊本地震への支援について

平成28年熊本地震を受け、現在、本市において実施中、若しくは実施予定の支援について下記のとおり報告いたします。

### 記

#### 1 益城町への災害ボランティアについて

期 間：平成28年5月7日から平成28年5月8日まで  
（平成28年5月6日出発，平成28年5月9日帰着）  
実施主体：芦屋大学（芦屋学園），芦屋市社会福祉協議会，芦屋市  
参 加 者：芦屋大学（芦屋学園） 16名（学生，職員等）  
芦屋市民等 15名（市民，職員等）  
随行職員：2名  
活動内容：現地ボランティアセンターの指示による作業  
（避難所支援・救援物資等の仕分け等）

#### 2 兵庫県からの要請による益城町への応援職員派遣（家屋被害認定士）について

派遣期間：5月14日（土）から5月20日（金）まで  
派遣職員：2名  
派 遣 先：熊本県益城町  
業務内容：家屋被害調査業務  
1班3名体制（市町派遣職員2名＋益城町職員1名）

平成28年5月9日

上下水道部

厚生労働省・日本水道協会等の資料から抜粋

## 被災地支援報告資料

### 1 水道の被害状況 (4/28 9:00 現在)

県、市町村名	最大断水戸数	現在の断水戸数	断水期間	被害状況
熊本市	326,873 戸	約 40 戸	4/21～40 戸	基幹送水管が破損（復旧済み）。 約 40 戸は断水継続中。
西原村 (にしはらむら)	2,652 戸	1,079 戸	4/16～	配水池・管路の損傷等により断水中。
御船町 (みふねまち)	6,590 戸	1,497 戸	4/14～	配水管が漏水。 復旧作業継続中。
南阿蘇村 (みなみあそむら)	3,503 戸	約 1,540 戸	4/16～	施設の損壊等により断水。
阿蘇市	約 10,000 戸	約 1,800 戸	4/16～	水道管破損のため断水、 一部地域で濁水
合計	445,857 戸	13,176 戸		

★益城町(ましきまち): 4月15日断水一部解消(戸数不明)するも16日地震で再度断水。

### 2 復旧見通し(見込み)

(単位: 戸数)

県	市町村	復旧見込み			計
		短期 (1週間程度)	中長期 (1ヶ月程度)	家屋等損壊 地域 <sup>注1</sup>	
熊本県	益城町	(80→) 60	(7,260→) 3,980	約 3,000	約 (7,340→) 7,040
	南阿蘇村	約 (360→) 270	約 (1,230→) 950	約 320	約 (1,590→) 1,540
	阿蘇市	0	約(2,040→) 1,800		約(2,040→)1,800
	計	約 (3,820→) 2,760	約 (10,900→) 約 7,000	約 3,420	約 (14,720→) 13,180

(注1) 家屋等損壊地域(地震により家屋等が大きく損壊した地域で、地域の復興に合わせて水道も復旧・整備する予定として市町村から報告のあったもの)を示す。

(注2) 抜粋のため、合計数値は合いません。

### 3 応急給水の実施状況

- 熊本市等からの給水車の派遣要請に対し、全国の水道事業者が、

現時点で97台の給水車を確保、  
94台が応急給水を実施。  
3台が待機中。

関西地区：神戸市，姫路市，尼崎市，阪神水道企業団，大阪市，豊中市，堺市，京都市，  
吹田市，大阪広域水道企業団，福知山市，木津川市，綾部市，八幡市  
：給水車計19台。5月6日終了予定。

#### 4 技術職員等の派遣

- 必要な技術支援を把握すべく、厚生労働省職員が被災市町村を個別訪問し、その結果をもとに、日本水道協会、全国管工事業協同組合連合会と連携し、
    - ① 短期的課題（水源の濁りや小規模な漏水）に対しては、速やかな技術職員及び管工事業者の派遣
    - ② 中長期的課題（周辺一帯の土砂崩れや施設の損壊等）に対しては、被害状況を正確に把握した上で、復旧計画策定の支援、専門的な知見を有する技術職員による調査の実施、技術職員及び管工事業者の派遣
- など、総勢約1,000名体制で個別に必要な対応策を実施。

**【復旧工事等に従事する技術系職員及び管工事業者数】**

	活動中	追加派遣
熊本市	約740名	約180名
熊本市以外の自治体	約60名	約30名
小計	約800名	約210名
合計	約1,000名	

関西地区：大阪市，豊中市，堺市，京都市，神戸市，奈良市，大津市，和歌山市  
：計34人

#### 5 市民への広報の充実

- 被災者の不安を解消し、正確な情報に基づいて行動できるよう、被災地の水道事業者から、応急給水の予定や水道の復旧見込みに関してきめ細やかな情報発信を行う。
- 住宅・マンションについて、水が出ないと熊本市水道局に連絡あり次第、市内70事業者が修理を実施。（上記約1000名体制の外数）

#### 6 下水道関連

熊本県庁に、国土省・日本下水道事業団（J S）福岡県・福岡市・北九州市で構成された「熊本県下水道現地支援本部」が設置された。

下水道施設の被害を掌握するため、東京都、大阪市など1都19政令市延べ516人が熊本市を、福岡県など18団体延べ170人が他市の下水管渠調査支援を開始。対象の1989kmの概略点検を終了した。

詳細調査対象合計140kmを引き続調査中。

以上